

Title	大阪市における学力テスト結果公開と人口流入：小・中学校における学校選択制の検討から
Author	中西 広大
Citation	都市文化研究. 21 巻, p.66-79.
Issue Date	2019-03
ISSN	1348-3293
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院文学研究科：都市文化研究センター
Description	研究ノート
DOI	10.24544/ocu.20190418-010

Placed on: Osaka City University

大阪市における学力テスト結果公開と人口流入

—— 小・中学校における学校選択制の検討から ——

中西 広 大

◆要 旨

本稿は、2013年度から「全国学力・学習状況調査」の学校ごとの結果公開が行われ、翌2014年度から市内の小・中学校で学校選択制が導入された大阪市を対象に、住民の学校選択や居住地選択によって示される選好と学力の関係を検討するものである。学校選択制は、住民の選択によって公共サービスの供給が適正化されるとする公共選択論の考え方を基にした制度である。そのため学校選択制の在り方をめぐる議論を進めるうえでは、実際に住民がどのような選択行動をとっているかを明らかにし、それが制度導入時に意図されたものであるかどうかを検討することが重要である。

学校選択制の利用実態を調べるにあたり、大阪市が実施しているアンケートの結果を用いて、学校選択制の利用者がどのような理由で学校選択を行っているのかを分析した。また、学力と就学前年齢人口の増加率の関係に関する分析も行い、これらの結果から考察される選択行動が実際に起こっているのかについて、阿倍野区と住吉区の学校や不動産業者、地域活動協議会に聞き取り調査を行った。

分析の結果、学校選択制の利用率は全市的に見て高くはなく、選択制利用者は学校を選ぶ際に学力をそれほど重視していないことが見て取れた。一方、小・中学校ともに就学前年齢人口の増加率は学力と強い正の相関関係にあり、聞き取り調査の結果から転入者は各学校の学力を重視して居住地選択を行っている傾向にあることが分かった。これらのことから、大阪市の学校選択制は制度導入時に想定されていた選択行動を引き起こしてはいないのに対し、公開された学力が特定の地域への人口流入を引き起こす要因となっていることが考えられる。また人口流入の結果として、学力格差や居住分化がより助長される可能性も指摘できる。

キーワード：学校選択、学力テスト、公共選択論、人口流入、大阪市

(2018年8月31日論文受付, 2018年11月9日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

1. はじめに

日本では1980年代以降、規制緩和や民営化、自由化が積極的に進められてきた。競争原理に基づいて不効率とされる公的セクターを淘汰しサービス供給を最適化するという新自由主義的な考え方は、やがて教育現場でも議論されるようになった。そのひとつが小・中学校における通学区の弾力化、いわゆる学校選択制の導入である。学校選択制とは、従来の学区制による通学校の指定を緩和し、保護者が子供の通う学校を自由に選択できるようにする制度である。

学校選択制についてはこれまでも、保護者の選択要因

を分析した研究（例えば嶺井・中川 2005, 小針・鎌田 2010）や、教育制度の歴史的な変遷を踏まえた制度論的な議論（例えば三上 2002, 小島 2009）は行われてきた。一方で、学校と地域の関係の希薄化（文部科学省 2009）や学校間格差の拡大（嶺井・中川 同）などが課題として挙げられてきたが、学校選択制が地域に与える影響は十分に検討されてはこなかった。そこで本稿では、これらの教育制度が地域社会に与える影響を明らかにする足掛かりとして、住民の選択行動と公開されている学力の関係を分析し、制度導入時に期待されていたような現象を導き出しているのかについて検討する。

本研究は大阪市を対象とする。大阪市は2014年度か

ら、市内の公立小・中学校で学校選択制を導入した。2章で詳述するが、制度導入の背景には保護者に学校を選ばせることで公教育を活性化させる狙いがあった。また、学校を選ぶ際の重要な指標のひとつであるとして、2013年度から学力テストの結果を学校ごとに公開させることを原則として義務付けた。

学校選択制は、住民の選択行動によって自治体による公共サービスの供給が適正化されていくとする、公共選択論を具現化した制度であると考えられる。そのため学校選択制や学力公開の是非を問う議論を行う際には、住民の選択やその結果生じている現象が制度導入時に期待されたものであるかどうかを問われなければならない。つまり、大阪市の学校選択制および学力公開について、公開された学力が住民の選択行動にどのような影響を与えているのか、また各学校の学力の向上へとつながっているのかを明らかにする必要がある。

本稿ではまず、学校選択制が日本、そして大阪で導入された経緯を概観し、さらに学校選択制の導入によって理論上想定される現象について整理した。そして各種の統計データや大阪市が行っているアンケートの結果をもとに、住民の選択行動と公開されている学力の関係を分析し、その傾向について考察した。さらに、阿倍野区と住吉区の学校、不動産業者、地域活動協議会への聞き取り調査を通して、データ分析から考察した傾向が実際に見られるのかどうかを検証した。このようにして本稿では、大阪市における学校選択制の導入と学力公開が住民のどのような選択行動を引き起こしているのかを明らかにし、それらが制度導入時に意図されたものであるか、また意図された現象を導き出しているかどうかを検討する。

なお、学校選択制にはその市区町村内のすべての学校から選択可能な「全区域制」、市区町村内をいくつかのブロックに分けその中の学校から選択可能な「ブロック制」、校区が隣接する学校の中から選択可能な「隣接校制」、市区町村内の学校のうち、小規模校や他校とは異なる教育活動を行っている特定の学校のみ市区町村内全域から選択可能な「特認校制」、市区町村内の特定の地区のみ校区が隣接する学校の中から選択可能な「調整区域制」の5つに大まかに分類される（中川 2005）。このうち特認校制や調整区域制は、市区町村内の特定の学校や地域のみを対象にしていることや、2000年代に学校選択制が全国的に導入されるようになる前から一定の市区町村内で行われていたことから、学校選択制を取り上げた先行研究では、「全区域制」、「ブロック制」、「隣接校制」に類するものを「学校選択制」として扱っている。本稿の「学校選択制」もこの3つを指すものとして用いる。

2. 新自由主義教育改革の導入と公共選択論

(1) 日本における新自由主義的教育改革

まずは日本において学校選択制がどのような経緯で導入され、広まっていったのかを整理する。第一次安倍内閣のもとで設置された政府の教育再生会議は『社会総がかりで教育再生を』と題し、3回にわたって報告書を提出した。その第一次報告（教育再生会議 2007a）では、全国学力調査の実施と結果の公表、学校選択制の全国的な導入、第二次報告（教育再生会議 2007b）では学力テストの結果やその他の成果、課題に応じた予算配分、第三次報告（教育再生会議 2007c）では学校選択制と児童生徒数を考慮した予算配分の導入などを、それぞれ提言している。進藤（2008：23）はこれらの提言に対して「公共性の高い分野に市場競争原理を導入して、少数精鋭のエリートを養成しようとする構想」であり「いわゆる新自由主義的教育改革の方向を強く押し出すものになっている」と評している。

このような新自由主義的な教育改革の構想は、日本において規制緩和や民営化、自由化が進められてきた1980年代から徐々に議論されるようになってきた。大森（2012：1）によると、1984年に当時の中曽根総理大臣の諮問機関である臨時教育審議会の一部の委員から「通学区域制を廃止して自由に学校を選択できるようにするなど、選択の自由を拡大し、競争メカニズムを導入することによって、教育を活性化すべき」という意見が出されたことを契機として、いわゆる「教育の自由化」論争が始まった。小島（2009：69）は1987年の臨時教育審議会第三次答申以降の学校選択制に関する複数の提言について「グローバリゼーションの時代に、日本が世界規模の市場で生き抜くためには、平等原理を廃棄し、選択原理・自己責任原則を導入して（市場原理化）学校教育を活性化する必要がある」という認識が共通していると指摘している。

学校選択制はこうした新自由主義的教育改革の一環として導入された。従来の学区制に市場原理を導入し、学校を選択・競争のもとに置くことで、公教育を活性化させ、学校の運営改善と、予算配分や統廃合も含めた学校の適正配置化を進めるというのが制度の目的であったといえる。1998年に三重県南牟婁郡紀宝町の町立小学校で学校選択制が全国で初めて導入され、その後2000年に東京都品川区の区立小学校でも導入されたことから全国へと普及していった。

一方で2000年代の後半ごろから、学校選択制の見直しや廃止を行う自治体も現れるようになった。例えば2004年度から市内の小・中学校で学校選択制を導入し

ていた群馬県前橋市では、2008年に学校選択制の見直しを図った(嶺井 2010)。前橋市は、各学校における特色づくりの推進や通学距離・安全を考慮した学校選びによって、市の学校教育全体の充実・向上を図るために学校選択制を導入した。ところが実際には、こうした目的による選択がなされていない状況が発生した。このような状況をまとめた前橋市教育委員会の「学校選択制見直しの基本方針」(前橋市 2008)では、学校選択制の課題として①地域自治会・子ども会育成会等、居住地域との関係の希薄化、②登下校の安全面の確保の困難化、③生徒数の偏りの発生、④学校選択制導入の目的から外れた状況の存在、の4点が挙げられている。このようにして学校選択制の見直しに着手した前橋市は、その後全国で初めて、2011年度入学生からの学校選択制の廃止を決定した。

文部科学省が実施した調査(文部科学省 2006, 2012)によると、小学校に学校選択制を導入していた自治体の数は、2004年で227(全自治体の8.8%)、2006年で240(14.2%)、2012年で246(15.9%)となっている。一方で学校選択制の導入を検討している自治体の数は2006年の569(全自治体の33.5%)から、2012年では26(1.7%)と減少し、「導入検討なし」と回答した自治体が2006年の887(52.3%)から2012年では1,267(81.9%)に増加した。2012年では回答の選択肢の中に、「廃止済」と「廃止検討中」が新たに加えられている。これらのことから、学校選択制は、2000年代の前半には制度を導入する自治体が増加したが、その後制度を導入する自治体数の増加は緩やかなものとなり、2000年代終盤からは見直しや制度導入の是非についての再検討を始めている自治体が徐々に現れていることがうかがえる。

(2) 大阪市における学校選択制導入の経緯

以上のように日本全体で学校選択制の導入が下火となりつつある中、大阪市では2011年に大阪市長に就任した橋下徹(任期は2015年まで)が、市長選挙の公約として教育改革を打ち出した。2011年の市長選挙での大阪維新の会のマニフェストでは、大阪市の教育行政について「児童、生徒、保護者が学校を選ぶことができず、学校間の競争がないため、教育サービス提供の切磋琢磨がない状況」と指摘し、小・中学校への学校選択制の導入と学力テストの結果公開を実施するという公約が明記されている(大阪維新の会 2011:7-8)。

橋下は市長就任直後の2012年1月11日の大阪市の定例会で、大阪市の公立小・中学校にはすでに学力格差が存在していることを指摘した。さらに、所得に余裕のある市民だけが私立学校へ通学するなどして、行きたい学校を選択しているという現状を批判し、所得に関係な

く学校を選べるようにするために、学校選択制の導入を早急に進めることを表明した(大阪市の会 2012a)。また学校選択制の導入に合わせて、「全国学力・学習状況調査」の学校ごとの結果公開も行うという方針を立てた。

こうした橋下の教育改革に反対する声が上がった。当時の市の教育長であった永井哲郎は学校選択制に対して、大阪市の小・中学校では地域の人が学校の活動に関わることでコミュニティが強化されてきたとし、「特定の学校に子どもが偏ることになれば、地域の核としての役割が弱くなる。地域住民の関係も希薄化する」と述べている(朝日新聞 2011年12月2日)。また、学力テストの結果公開には、学校現場から「学校や子供の側面にすぎない平均正答率の数字だけが独り歩きし、学校の序列化が進む」といった懸念の声も上げられた(産経新聞 2013年10月9日)。

これらの意見に対して、橋下は徹底して保護者の選択権を強調してきた。2012年3月1日の定例会では学校選択制による地域の崩壊を危惧する意見に対して、保護者が学校を選ぶ権利に最上の価値があるとし、地域は選ばれような地域づくりをすべきだと発言している(大阪市の会 2012b)。学力テストの結果公開に関しても、学力テストの結果は保護者が学校を選択する上で必要な情報の1つであり、非公表によって「保護者の選択権を奪う方がデメリットが多い」と述べている(朝日新聞 2013年10月8日)。さらに橋下は学校選択制を導入した結果、選ばれなかった学校を統廃合の対象にするということも明言してきた。少子化が進む中で、学校の統廃合を行政が行うのではなく、保護者の選択に委ねることにしたのである(朝日新聞 2012年4月18日)。

大阪維新の会のマニフェストではほかに、保護者や周辺住民も参加した学校運営協議会の設置なども明記されている。このように大阪維新の会の教育改革は、保護者の意向を教育サービスに反映させることで従前の教育委員会主導の学校運営を脱し、より住民のニーズに近い形へとその質を向上させることが目的であった。その中で、学校選択制は保護者の意向を選択行動によってくみ取るものであり、その結果を各校の学校運営や全市的な学校の配置適正化に反映させるものとして導入されたといえる。また学力テストの結果公開は、そのような保護者の学校選択に資する情報を開示する目的で実施されたといえるだろう。

こうして、2013年度から小規模校や特別支援学校などを除く全ての小・中学校に学力テストの結果公開が義務づけられ¹⁾、翌2014年度から市内の小・中学校で学校選択制が順次導入されていった。

(3) 学校選択制の理論的背景—公共選択論

このような背景で導入された学校選択制について、高

木（2004：35）は『『足による投票』の具体化である』と述べている。「足による投票」とは、住民が複数の自治体の中から、自らの望む公共財とその対価としての租税の望ましい組み合わせを提供する自治体を自由に選び、居住地を変更するというプロセスを意味する。米国の経済学者チャールズ・ティボーは、このような「投票」によって公共サービスの受給者である住民の選好が示され、各自治体がそれぞれの最適規模の人口を獲得・維持すべく公共サービスを調整し、結果として公共サービスの供給が最適化されるとした（Tiebout 1956）。これが「ティボー仮説」である（日本語による解説は原田 2005, 山崎 1999 参照）。

ティボー仮説には以下の7つの前提が存在する（山崎 1999：233-234）。

- 前提1：住民には完全な可動性があり、自らの選好を満たす自治体に移動する。
- 前提2：住民は自治体の歳入・歳出の組み合わせのパターンの差異について完全な情報を持つ。
- 前提3：住民が選択できる多くの自治体がある。
- 前提4：雇用機会や所得による制限がない。
- 前提5：自治体間で供給される公共サービスの外部経済・不経済がない。
- 前提6：自治体サービスのパターンに対応する自治体の最適規模が存在する。
- 前提7：自治体最適規模を下回る自治体は新住民の吸引をはかり、上回る自治体はその逆を行い、最適規模の自治体はそれを維持する。

では高木が『『足による投票』の具体化』と言う学校選択制は、これらの前提を満たしているのだろうか。大阪市の学校選択制を例に、これら7つの前提を参照しながら検討する。

学校選択制は制度が指定するエリア内の学校から、通学する学校を自由に選ぶことができる。これは複数の学校から行きたい学校を選択し通学できるという点で、居住地移動ではなく通学移動によって、ティボー仮説の前提1の「完全な可動性」を間接的に満たしていると考えられる。また大阪市の学力テストの結果公開など、学校の諸情報の公開は、前提2の「完全な情報」にできるだけ近づけようとする動きであると考えられる。

大阪市のような大都市の場合、ひとつの自治体（区）の中に複数の学校が存在するため、選択の幅は限られてはいるものの前提3が意味する一定の選択肢は存在する。さらに大阪市では、選択可能校の指定方法は区ごとで異なるものの、すべての区で選択可能校を区内の学校（および市内の小中一貫校）に制限している。そのため、区外から・区外への通学者はいない、つまり学校経営を選

択区域外の市立学校（例えば区外の学校）によって左右されないという点で、前提5の「外部経済・不経済がない」も満たされていると考えることができる。また学校選択制を利用して他の通学区の学校へ登校する場合であっても、居住地を変更する必要はないため、保護者が職場を変えたり、お金をかけて転居する必要がない。よって前提4の「雇用機会や所得による制約がない」も一定程度満たされていると考えられる。

さらに各学校には児童・生徒数の最適規模が存在し、児童数が減少したり学力が低下したりすると、各学校では最適な規模の児童・生徒数を獲得するために学校運営の見直しを図り、学力の向上に向けた取り組みを行うと想定される。そのため、前提の6と7もほぼ満たしていると考えられる。

以上のように大阪市の学校選択制は、ティボー仮説と同じ前提に立っており、行政が提供する公共サービスを受給者の選択によって適正化しようとする公共選択論を踏まえたものであると考えられる。住民の選択に最も価値があるという橋下の発言にも見られるように、住民の選択によって学校運営の適正化（学力の向上）、学校の配置適正化をめざす制度であると言えるだろう。

それでは実際の住民の選好はどのようなものなのか。また、制度導入時の狙いや理論上想定されるような選択行動を導き出しているのだろうか。次章では大阪市の学校選択制の利用状況と、学力と人口流入の関係について考察する。

3. 大阪市の学校選択制の利用実態

(1) 大阪市の学校選択制の利用状況

2014年度から始まった学校選択制は、5年目を迎えた2018年度の時点で市内24行政区のうち小学校では22区、中学校では24区すべてで導入されている。制度の細かい運用方法などは各区に委ねられており、此花区や住吉区のように制限を段階的に緩和していった区もある。まずは大阪府が実施したアンケートをもとに、学校選択制の利用率と学校選択の理由について見ていく。

表1は大阪市内の学校選択制導入区における、2014年度から2018年度までの5年間の学校選択制の利用率を示している。大阪市全体で見ると利用率は年々上昇してはいるが、その数は全児童・生徒の数の1割にも満たない。また、学校選択制を実施している「学校選択制実施区における保護者アンケート」（大阪市 2015a, 2015b, 2016, 2017）の結果から、選択制利用者の学校選択理由（複数回答可）をまとめたものが表2（小学校）、と表3（中学校）である。小学校の選択理由上位は「自宅から近い」「通学上の安全」などの通学に関する理由や「友

表1 大阪市の学校選択制利用率

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
小学校	5.2%	4.6%	5.0%	6.1%	7.1%
中学校	3.0%	3.1%	3.6%	4.1%	4.6%

学校選択制利用者数と学校現況調査をもとに作成

表2 学校選択制利用者の学校選択理由（小学校）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1位	自宅から近い (55.6%)	自宅から近い (50.2%)	自宅から近い (46.8%)	自宅から近い (45.6%)
2位	友達が同じ学校へ行く (35.9%)	学校の校内環境 (34.6%)	友達が同じ学校へ行く (34.8%)	学校の校内環境 (33.3%)
3位	通学上の安全 (30.3%)	友達が同じ学校へ行く (30.1%)	学校の校内環境 (31.5%)	友達が同じ学校へ行く (29.7%)
4位	学校の校内環境 (30.3%)	通学上の安全 (26.0%)	教育方針や教育内容 (26.7%)	教育方針や教育内容 (27.0%)
5位	その他 (23.9%)	教育方針や教育内容 (25.4%)	その他 (25.1%)	通学上の安全 (25.5%)

大阪市 (2015a, 2015b, 2016, 2017) より作成

表3 学校選択制利用者の学校選択理由（中学校）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1位	学校の校内環境が良い (46.7%)	学校の校内環境が良い (41.6%)	教育方針や教育内容 (34.4%)	やりたい部活動 (36.9%)
2位	教育方針や教育内容 (32.5%)	教育方針や教育内容 (35.4%)	学校の校内環境が良い (33.5%)	学校の校内環境 (33.3%)
3位	やりたい部活動 (31.7%)	やりたい部活動 (33.8%)	やりたい部活動 (31.2%)	自宅から近い (31.3%)
4位	その他 (27.5%)	自宅から近い (24.3%)	自宅から近い (28.2%)	教育方針や教育内容 (27.9%)
5位	自宅から近い (24.2%)	「学力調査」「体力調査」の結果 (21.3%)	その他 (25.5%)	友達が同じ学校へ行く (21.8%)

大阪市 (2015a, 2015b, 2016, 2017) より作成

表4 「『学力調査』『体力調査』の結果」で学校を選択した選択制利用者の割合

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
小学校	1.4%(16)	14.8%(8)	11.4%(10)	16.1%(8)
中学校	7.5%(9)	21.3%(5)	17.8%(7)	13.7%(8)

()内数字は回答率の順位 (小学校16・中学校17)

大阪市 (2015a, 2015b, 2016, 2017) より作成

友達が同じ学校に行く」が上位を占めている。中学校では「やりたい部活動」がいずれの年度も上位になっている。また「学校の校内環境」(荒れていないか)と「学校の教育方針や教育内容」は小学校・中学校両方で、高い割合を占めているが、中学校でより重視されているようである。

一方、同じアンケートで「『学力調査』『体力調査』の結果」という理由の回答率をまとめた表4を見ると、上述した理由と比べて割合、順位ともに低くなっている。したがって、大阪市における学校選択制の利用率は高くはなく、選択制を利用して他校を選ぶ際には、通学のしやすさや交友関係、部活動や学校の雰囲気などが重視されているのに対し、学力はそれほど重視されていないと

推察できる。

しかし学校選択制の利用率を区ごとにまとめた表5を見ると、その利用率には区ごと、年度ごとに差があることがわかる。例えば2018年度の小学校に対する選択制利用率は、此花区(15.6%)、大正区(14.0%)、西成区(15.5%)は市全体の利用率(7.1%)の2倍以上である。これら3区の過去の選択制利用率を見てみると、此花区と大正区は年々利用率が上昇してきたのに対し、西成区では制度導入当初から利用率が高い数字のまま推移している。一方2018年度の中学校に対する選択制利用率は、港区で10%に達しているのに対し、制度導入時から一貫して選択制利用率が低い天王寺区の利用率はわずか0.7%である。また他の区は小学校よりも中学校の選択

表5 各区の学校選択制実施状況と利用率

区	学校選択制実施状況				学校選択制利用率				
	実施年度	選択制の種類	備考		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北区	小	2016	ブロック		—	—	1.7%	3.6%	2.7%
	中	2014	自由		5.9%	6.6%	8.4%	6.4%	6.4%
都島区	小	2015	隣接区域		—	5.4%	5.4%	6.2%	8.0%
	中	2014	自由		2.5%	3.1%	4.2%	3.7%	2.8%
福島区	小	2015	ブロック		—	3.0%	2.6%	2.3%	3.2%
	中	2014	自由		0.7%	2.4%	1.1%	2.3%	1.4%
此花区	小	2014	隣接→自由 2016年度より自由選択制へ		4.1%	6.9%	9.4%	13.3%	15.6%
	中	2014	自由		2.9%	3.4%	4.2%	4.6%	4.7%
中央区	小	2014	自由		4.4%	5.1%	5.8%	6.4%	7.5%
	中	2014	自由		1.0%	3.0%	1.3%	1.3%	2.2%
西区	小	2015	隣接		—	3.4%	2.4%	3.0%	3.3%
	中	2014	自由		2.6%	0.4%	2.2%	2.0%	2.1%
港区	小	2015	隣接		—	3.8%	3.3%	4.3%	6.5%
	中	2014	自由		4.0%	2.3%	5.2%	9.0%	10.0%
大正区	小	2015	隣接		—	4.5%	8.7%	9.6%	14.0%
	中	2015	自由		—	1.7%	3.3%	4.1%	8.8%
天王寺区	小	2015	隣接		—	2.2%	4.5%	6.1%	6.8%
	中	2015	自由		—	0.4%	2.0%	1.3%	0.7%
浪速区	小	2019予定			—	—	—	—	—
	中	2018	自由		—	—	—	—	6.3%
西淀川区	小	2014	隣接区域		4.8%	6.9%	6.1%	8.2%	9.6%
	中	2014	自由		0.8%	1.6%	3.1%	3.5%	1.9%
淀川区	小	2014	自由		5.1%	5.5%	7.0%	10.0%	11.7%
	中	2014	自由		2.9%	2.7%	1.9%	3.6%	3.2%
東淀川区	小	2015	自由		—	5.3%	4.9%	7.0%	7.1%
	中	2015	自由		—	4.4%	4.2%	5.1%	5.4%
東成区	小	2015	隣接区域		—	2.5%	2.9%	5.4%	5.7%
	中	2015	自由		—	0.4%	0.5%	2.3%	2.3%
生野区	小	未実施			—	—	—	—	—
	中	2015	(自由) 区内東部の一部のみ実施		—	4.7%	6.1%	3.3%	6.8%
旭区	小	2014	隣接区域		3.4%	5.0%	4.4%	6.1%	11.4%
	中	2014	隣接区域		3.3%	7.2%	4.7%	7.0%	8.0%
城東区	小	2015	隣接区域		—	3.3%	3.5%	5.0%	5.0%
	中	2015	自由		—	1.7%	1.1%	1.3%	1.8%
鶴見区	小	2015	自由		—	2.9%	2.9%	2.9%	3.8%
	中	2014	自由		2.1%	1.7%	2.4%	2.8%	3.0%
阿倍野区	小	2015	自由 自宅から半径2km以内のみ選択可能		—	4.8%	3.9%	5.3%	4.4%
	中	2015	自由		—	1.2%	1.5%	2.4%	3.1%
住之江区	小	2015	自由 自宅から半径1.5km以内のみ選択可能		—	2.9%	4.5%	5.5%	6.1%
	中	2015	自由		—	4.5%	6.6%	5.6%	8.5%
住吉区	小	2014	自由 自宅から2km制限を2016年度から撤廃		7.3%	8.7%	11.5%	13.3%	12.1%
	中	2014	自由		5.4%	5.6%	7.8%	7.5%	7.6%
東住吉区	小	2015	自由		—	2.9%	4.8%	5.2%	5.7%
	中	2015	自由		—	1.2%	1.3%	1.7%	2.5%
平野区	小	2015	隣接区域		—	3.5%	4.5%	5.3%	7.7%
	中	2015	自由		—	3.6%	3.2%	5.3%	5.4%
西成区	小	2015	隣接区域		—	9.2%	14.3%	10.6%	15.5%
	中	2015	自由		—	6.1%	10.9%	7.9%	8.9%

・選択制の種類

自由 自由選択制（区内すべての学校から選択が可能）
 隣接区域 隣接する校区の学校から選択が可能
 ブロック 区内を数ブロックに分け、その中の学校から選択が可能

・選択制利用率

各区の新入生のうち、通学区域外の学校へ就学した者の割合

各区のホームページ等と小川（2016）をもとに作成

制利用率が低いかほぼ同じ値を示しているなか、北区では小学校に比べて中学校の選択制利用率が2倍以上になっている。このように各区の学校選択制の利用実態は、それぞれ異なった特徴を示しており一様ではない。

こうした違いが生じる原因について、各区の学力との関係を検討してみたい。そこではじめに、本稿で用いる「学力」を示す指標について説明する²⁾。今回は各小・中学校で公開されている「全国学力・学習状況調査」の各教科の平均正答率を使用した。まず2013年度から2017年度に実施された5回のテストの、国語A、国語B、算数(数学)A、算数(数学)Bの平均正答率を学校ごとに集計した³⁾。また各校の受験者数を加味した区ごとの加重平均も算出した。次に各学校、各区の5年分の得点の平均値を算出し、全体の平均を0とする偏差値(zスコア)を算出した⁴⁾。このzスコアを本稿では「学力」の指標とする。

図1、図2は浪速区と生野区を除く22区⁵⁾の、過去5年間の学力の区内順位の推移を示したものである。特

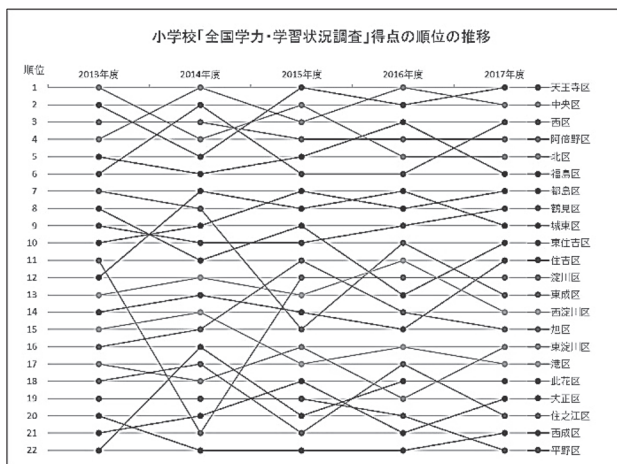


図1 大阪市小学校過去5年間の得点の順位の推移

各小学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート(2013年から2017年実施)より作成

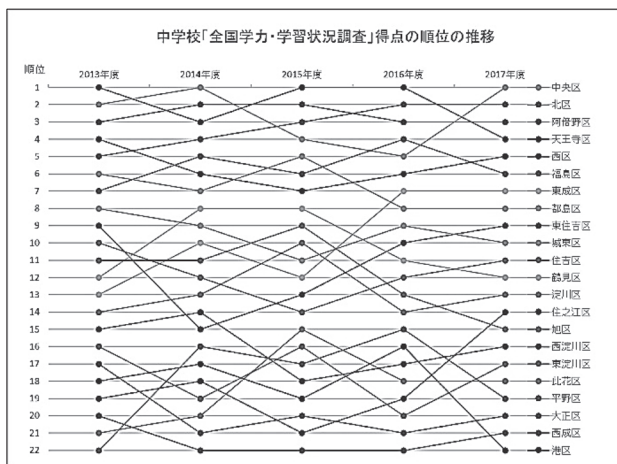


図2 大阪市中学校過去5年間の得点の順位の推移

各中学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート(2013年から2017年実施)より作成

に小学校では学力の上位6区は5年間変わっていないなど、大阪市では区ごとの学力の順位に大きな変動はなく、おおむね固定化されている。小学校の学力上位6区を選択制利用率を見ると、北区は小学校で、その他の区は中学校で、それぞれ他の区よりも低い利用率を示している。一方で、先述したように選択制の利用率が他の区よりも高い此花区、大正区、西成区、港区は、過去5年間の得点の順位はいずれも低い。したがって、選択制の利用率と学力の固定化の間には、密接な関係があるということが想定される。

ただし、学校が選択されるか否かには、学力の他に区内の学校数や選択制の種類、学校の立地や周辺環境などの様々な理由が考えられる。例えば2005年度から学校選択制を導入していた長崎市では、坂の上に立地する中学校で生徒数が選択制導入前の3分の1に減少するなど、選ばれる学校と選ばれない学校の間で生徒数の格差が顕著に現れた。生徒数の減少に伴い教員数の減少や部活動の廃部が起こるなど学校運営に支障をきたすようになり、2011年度を最後に長崎市は学校選択制を廃止した(朝日新聞2011年12月23日)。また、後述する阿倍野区での聞き取り調査では、区の周辺部に位置する学校では区を中心部の学校と比べて選択制利用者数が少なかった。阿倍野区では自宅から半径2km以内に選択可能校を制限しており、区を中心部に比べて区の周辺部の学校は選択可能な住民が少ないためであると推察される。

このように、学校選択制の利用率は区によってさまざまであり、学校選択制が積極的に利用されている地域とそうでない地域が混在している。学校選択制の利用実態をより詳細に明らかにするためには、各区の学校の学力と選択制利用率の関係や社会的・地理的背景の検討が必要である。ただし本稿では人口動態の分析を主眼としているため、この検討は今後の課題としたい。

(2) 学力公開と人口流入の検討

次に居住地移動を伴った選択行動について見ていく。学校選択制は居住地を変更しなくても学校が選べるようになるため、理論上は学校を選択するための居住地移動が抑制されると考えられる。ところが学校選択制が導入されたことによって、むしろ居住地移動が促進された事例も存在する。林(2010)によると、那覇市では学校選択制の導入後、保護者同士の口コミやうわさによって学校の評判が広く伝わり、特定の学校の選択可能地域への転入者が集中するといった事態が発生した。学校選択制は各校の情報公開が必要となるが、それによって特定の学校の通学区域への居住地移動が引き起こされた事例である。那覇市では学力テストの結果などの公開はされなかったが、こうした学力に関する情報が保護者の間に広まると、居住地移動がより促進されるのではないかと林

大阪市における学力テスト結果公開と人口流入（中西）

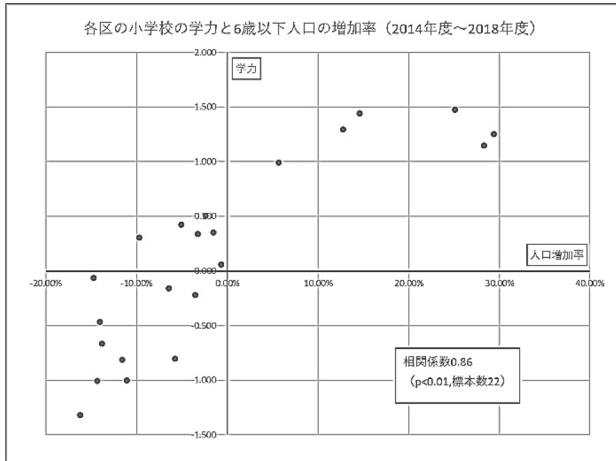


図3 各区の小学校の学力と6歳以下人口増加率

各小学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート（2013年から2017年実施）と各区の住民基本台帳（2013年，2018年実施）より作成

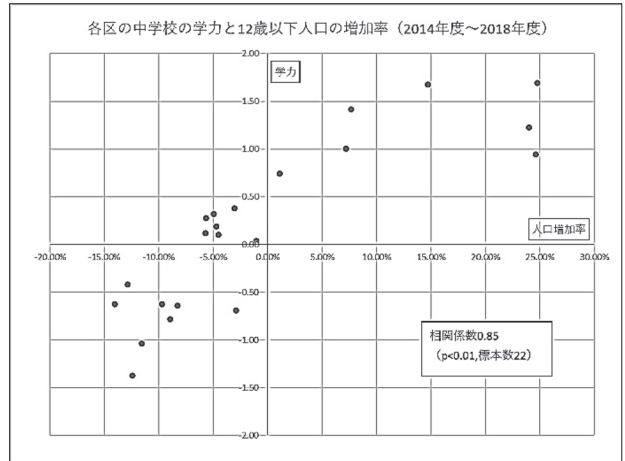


図4 各区の中学校の学力と12歳以下人口増加率

各中学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート（2013年から2017年実施）と各区の住民基本台帳（2013年，2018年実施）より作成

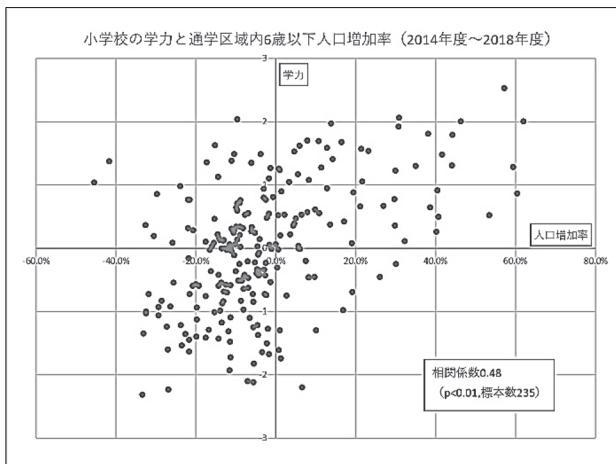


図5 小学校の学力と通学区域内6歳以下人口増加率

各小学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート（2013年から2017年実施）と各区の住民基本台帳（2013年，2018年実施）より作成

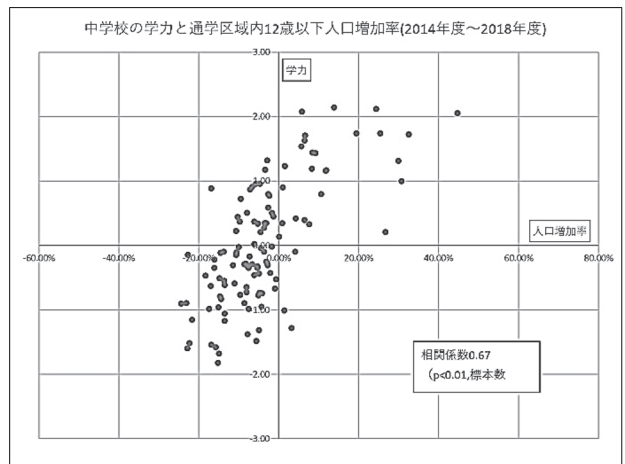


図6 中学校の学力と通学区域内12歳以下人口増加率

各中学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート（2013年から2017年実施）と各区の住民基本台帳（2013年，2018年実施）より作成

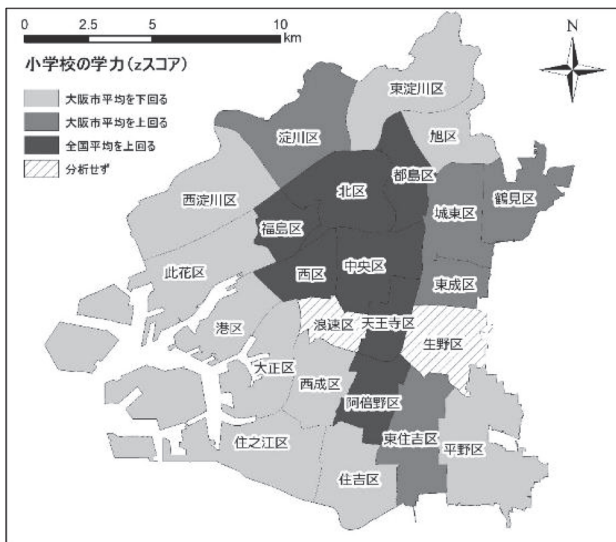


図7 大阪市各区の小学校の学力（zスコア）

各小学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート（2013年から2017年実施）を基に作成

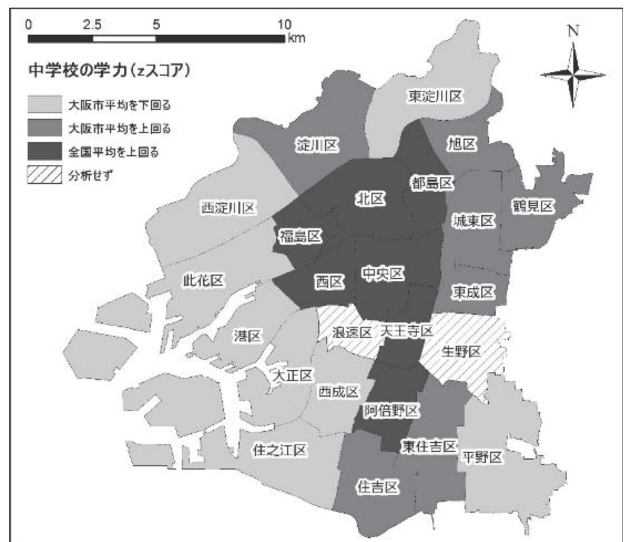


図8 大阪市各区の中学校の学力（zスコア）

各中学校の「全国学力・学習状況調査」検証シート（2013年から2017年実施）を基に作成

は指摘している（同：117）。

それでは学校ごとに「全国学力・学習状況調査」の結果を公表している大阪市ではどのような人口の移動が見られるのだろうか。大阪市でも都心回帰が進む西区や中央区などで人口が増加傾向にある。特に西区では、特定の小学校の通学区域に就学年齢人口が集中し、教室や備品が不足するなど、学校運営に支障をきたす事態も発生している（産経新聞 2017年1月4日）。こうした人口の流入は学力の公開とどう関係しているのか、学力と人口増加率の関係を分析する。

本分析で用いる「人口増加率」の指標について説明しておきたい。今回は2013年と2018年に実施された各区の「住民基本台帳」のうち、毎年3月に実施されているものを使用し、2013年の人口に対する2018年時点までの人口の増加率を各区、各校通学区域ごとに算出した。なお、「住民基本台帳」のデータは町丁目ごとの人口を把握することができるが、各校の通学区域は番地で区切られていたり、「〇〇の一部」といった区分けがなされていたりしており、すべての学校の通学区域で正確な人口を割り出すことができない。そのため今回は、区域の境界が特定できず正確な数値を算出できない区域に関しては、その通学区域の両方に、該当する地域の人口を加算することにした⁶⁾。

このようにして算出した人口増加率と、前節で扱った学力の指標を用いて、両者の間にどのような関係があるのだろうか。図3は縦軸に各区の小学校の学力を、横軸に各区の6歳以下の人口増加率を取ったものである。スピアマンの順位相関係数は0.86 ($p < 0.01$, $n = 22$)であり、各区の学力と人口増加率の間には、1%有意水準で強い正の相関関係が認められる。さらに、縦軸を各区の中学校の学力に、横軸を各区の12歳以下人口の増加率にそれぞれ置き換えた図4でも、スピアマンの順位相関係数は0.85 ($p < 0.01$, $n = 22$)であり、1%有意水準で強い正の相関関係が認められる。

しかし、区ごとの単相関分析では標本数が少なく、また区内での学力格差が相殺されてしまう。そこで、各小・中学校の学力と、通学区域内の人口増加率を用いて、分析のスケールを区から通学区域へと変更し、同様の単相関分析を行った。図5は縦軸に各小学校の学力を、横軸に各小学校の通学区域内における6歳以下の人口増加率を取ったものであり、スピアマンの順位相関係数は0.48 ($p < 0.01$, $n = 235$)である。また図6は縦軸に各中学校の学力を、横軸に各中学校の通学区域内における12歳以下の人口増加率を取ったものであり、スピアマンの順位相関係数は0.67 ($p < 0.01$, $n = 115$)である。空間スケールを区から通学区域へと細分化したことで、数値上では相関係数は下がるものの、こちらも有意な正の相関が見て取れる。この5年間で6歳以下の人口が40%

以上増加している地域では、一様に学力が市内平均を上回っているなど、通学区域ごとの分析でも大きな傾向は区ごとの分析と同様の傾向を示していると言える。

つまり大阪市では、学力の高い地域で就学前年齢人口が増加していると言える。相関分析では因果関係までは特定できないが、後述する聞き取り調査の結果から、公開されている学力が区外からの人口流入の誘因となっている可能性が考えられる。また、図7, 8で示しているように、学力の高い区は大阪市の中央部に集中しているが、これは特に都心回帰によって人口が増加している区と一致する。逆に、市の東部を除く周辺部では、学力が低い傾向にある。

水内（2015：206）は大阪市内の社会的・経済的な地域構造を「日本でも最も明瞭な居住分化が埋め込まれた都市空間構造」と捉えているが、学力の地域差からも明瞭な分化状態を看取することができる。上杉・矢野（2018）もジオデモグラフィクスを用いた分析を通して、大阪市の空間構造に対応した教育水準の空間的不均衡を示した。これらの指摘から、大阪市の各区・学校における学力はそれぞれの地域の社会的・経済的特性と密接に関連していると考えられる。

上杉・矢野（同：269）が指摘するように、社会・経済的な居住分化が学力の格差を生み、それによって特定の地域への人口流入が進むなどして地価に影響を与えるとすると、さらなる居住分化を招く可能性もある。学区と地価の関係に関して、和泉（2012）は、学区の固定は教育水準の高い特定の通学区域の地価に影響を与えると指摘しているが、大阪市でも公開された学力が人口を誘引しているとするれば、人気校の通学区域への転入者が増加して、その地域の地価が上昇する。その結果、橋下が問題視した所得による学校選択の機会不平等は解消されず、むしろより所得の高い住民のみがその地域に居住・転入できるといった状況が引き起こされる可能性もある。

本章での様々なデータの分析から、大阪市では学校選択制を利用した区内の通学移動と、区を越えた居住地移動という、異なるスケールで2つの選択行動が行われていると考えられる。それでは、本章で検討してきたような選択行動は実際に行われているのだろうか。次章では阿倍野区と住吉区で行った聞き取り調査をもとに、実際の住民の学校選択を見ていく。

4. 実際の選択行動の検証－阿倍野区と住吉区を例に

(1) 両区の小学校における学校選択制の現状

阿倍野区と住吉区はともに大阪市の南部に位置する区である。阿倍野区の北端に位置する天王寺駅から、JR

表 6 学校選択制を利用した理由

小学校	所在	校区外から通学する理由	小学校	所在	校区外から通学する理由
A	阿倍野区	調査していない	J	住吉区	家から近い
B	阿倍野区	親の職場が近い・入学後に他校区へと転出した	K	住吉区	入学後すぐに校区内に転入予定・幼稚園の友達と同じ学校
C	阿倍野区	家から近い・保護者間での情報共有や口コミでの評判	L	住吉区	家から近い
D	阿倍野区	親の職場が近い・祖父母の家が近い	M	住吉区	調査していない
G	住吉区	家から近い・幼稚園の友達と同じ学校	N	住吉区	調査していない
H	住吉区	家から近い・兄弟がいる・保護者の母校	O	住吉区	幼稚園の友達と同じ学校・家から近い・入学後に他校区へ転出
I	住吉区	特別支援学級の方針を見て・幼稚園の友達と同じ学校	P	住吉区	入学後に他校区へ転出

各小学校への聞き取りをもとに筆者作成

阪和線や地下鉄御堂筋線、阪堺電気軌道などが両区にまたがって通っており、両区のほとんどは住宅地である。阿倍野区は図3の第1象限に属する区であり、すべての小学校で学力は市の平均を上回っているほか、区全体の小学校就学前人口も増加している。住吉区は小学校の学力は市の平均をやや下回り（zスコアは-0.16）、小学校就学前人口も減少しているが、区内には学力が全国平均を越えている学校や、児童数が増加している学校もある。本章では2017年11月から12月にかけて、この2区で行った聞き取り調査をもとに、前章で考察した2つの選択行動が実際に行われているのかを検証する。

まず小学校への聞き取り調査の内容から、学校選択制の利用率とその理由を見ていく。今回は阿倍野区の小学校4校（全10校）と、住吉区の小学校10校（全14校）に対して聞き取り調査を行った。

全校児童のうちの何割程度が、学校選択制を利用して校区外から通学しているのかを尋ねた。隣接する学校との校区調整の影響でH小学校では学校選択制を利用して通学区域外から通う児童が全校児童の2割弱ほどいるという。しかしその他の学校で、学校選択制利用者の割合が1割を超えている学校は1校のみであり、14校中11校が5%未満、そのうち3校は学校選択制利用者が5名以下であった。学校選択制を利用して通学区域外から通学できる児童数は、各校で毎年定員が設けられ、それを超えた場合は抽選が行われる。しかし今回調査した学校の中に定員を超えている学校はなかった。

学校選択制を利用して通学区域外から各学校に来る児童の保護者が、なぜその学校を選んだのかについても聞き取りを行った。保護者の選択理由を学校で調査、把握していたのは14校中11校で、それをまとめたものが表6である。学校選択制を利用する理由として最も多かったものは「家から近い」というものであり、11校のうち半数となる6校で見られた。これと似たような理由として、祖父母の家や親の職場から近いといった理由も複数の学校で見られた。次いで「幼稚園などの友達と同じ学校」といった交友関係を重視した理由が4校で見られた。

一方で学校の教育方針や教育内容は、例えば人権学習や地域学習などといった選択制導入前から取り組んでいたものが多い。そのため選択制利用者よりもむしろ校区の保護者からの理解を得ているという学校が多かった。また学力で学校を選んだという話は、ほとんどの学校で聞かれなかった。ただしC小学校の校長によると、親同士の情報網を駆使して複数の学校の情報を入手し、学校選択制を利用して入学したり、入学前に希望する学校の通学区域へと引っ越ししたりする保護者も一部存在するという。

このように、阿倍野区と住吉区における学校選択制の利用者は、学力や特色を重視した学校選択よりも、家からの近さや交友関係を重視している様子うかがえる。

(2) 両区における転入者の選好

次に両区の不動産業者に、各区のどのような地域に小学校就学前人口が流入しているのか、また転入者が学力などの学校の情報をどれほど重視しているのかについて聞き取り調査を行った。阿倍野区では区内全域を対象に住宅の売買を中心に取り扱っているa社の代表に、住吉区では住宅の売買と賃貸の両方を取り扱っているb社の主任に、それぞれ話を聞いた。

a社の代表の話によると、阿倍野区への転入者は賃貸よりも住宅を購入して引っ越してくる人が多いという。阿倍野区は天王寺駅の南側にタワーマンションが増えたほか、区の中中部には一戸建ての住宅も多く、それらの価格は中央区や北区などの住宅に比べると安いと、とくに地下鉄御堂筋線沿いを中心に子育て世代の転入者に人気があるという。こうした地域に区外から転入してくる子育て世代は、学校や学力の情報を調べてくる人が多く、なかには確実に希望する学校へ通わせようと、その小学校の通学区域内で家を探す保護者もいるという。阿倍野区の小学校は学力も高く、学校の雰囲気も落ち着いているため、その地域で子育てをするために住宅を購入する価値があると判断する人が多いとa社の代表は話す。

一方住吉区では、特に区の中央北部から南部にかけて、田畑や駐車場を宅用地に転用したり、新たにマンション

建設が進んだり、一戸建て、マンションともに住宅が増加しているとb社の主任は話す。区東部の地下鉄御堂筋線沿線からJR阪和線沿線の西側あたりが人気で、住宅供給の多いエリアと転入者が希望するエリアが、おおむね一致しているような状況だという。住吉区でも区外からの転入者は学力や学校の雰囲気を感じて調べる人もおり、特に人気の小学校の通学区域への転入者の中には、その学校への通学を強く希望する保護者がいるという。住吉区の人気校の通学区域は地価があまり高くないことも、その地域への人気に拍車をかけているのではないかとb社の主任は見ている。

両氏の話をもとめると、区外からの転入者は学力の情報や学校の評判を重視している人が多い傾向にある。もちろん居住地選択は学校の情報だけで決定されるわけではないが、各校の様々な情報が区外からの転入者の居住地選択に影響を与えているようである。

(3) 実際の選択行動

以上の聞き取りの結果から、以下のことが推定できる。まず、阿倍野区と住吉区では大阪市全体の傾向と同様、学力や特色よりも家からの近さや交友関係で学校選択制を利用している。次に、区外からの転入者は居住地選択の際に学力や学校の情報を重視しており、希望する学校の通学区域を選んで転入先を決めている。

つまり、学校選択制の導入によって想定されたような選択行動は引き起こされてはおらず、公開された学力が区外からの人口流入を誘引していると言えそうである。今後、選択制利用者や転入者に対しての聞き取り調査や他の区での分析などさらなる検証が必要ではあるものの、前章で検討した2つの選択行動は実際に行われていると考えられる。

5. おわりに

本稿では大阪市の学校選択制および学力公開によってどのような選択行動が引き起こされているのかについて検討してきた。その結果、大阪市の学校選択制は全体的に見るとその利用率は高いとは言えず、各校の学力は通学時の安全や交友関係と比べて重視されていないということが明らかになった。また、公開されている学力と各区・各通学区域における就学前年齢の人口増加率との間には正の相関関係があることも分かった。阿倍野区と住吉区での不動産業者への聞き取り調査から、学力をはじめとする学校の情報が特定の学校の通学区域に転入者を誘引する要因となっていると推察される。

つまり大阪市における学校選択制および学力公開は、区内での通学移動と区を越えた居住地移動という、異なる

スケールで2つの異なる選択行動を引き起こしている。学校選択制の導入に伴って公開された学力は、制度が想定したような学力や特色による学校選択とそれに伴う学校間の競争を生じさせるような区内での学校選択制の利用よりも、むしろ区外からの転入者の居住地選択の際に利用されており、大阪市の人口動態に影響を与えていると考えられる。こうした居住地選択によって特定の地域への人口流入が進むと、地価の上昇による居住分化や学力格差の更なる拡大を助長する可能性もある。

ただし、これらにはさらなる検証が必要な点も残されている。まず、学校選択制の利用率には区ごとに差があるほか、区内でも選ばれている学校と選ばれていない学校が存在する。そのため学校選択制の利用実態をより詳細に明らかにするためには、区ごとに各学校の学力と学校選択制の利用率の関係を分析し、選ばれている学校はどのような学校か、なぜ選ばれているのかをさらに検証する必要がある。

また特に図5に顕著に表れているように、学力が高い学校の通学区域で必ずしも人口が増加しているわけではない。したがって、それぞれの象限の地域がどのような地域なのか、その地域の社会・経済的特性や、住民や転入者の社会階層なども加味したさらなる分析が必要である。どのような地域にどのような住民が流入しているのか、なぜその学校の通学区域に転入してきたのかについての分析を通して、大阪市内の学力格差や居住分化と選択行動がどのように関係しているのかをより詳細に明らかにする必要がある。このような分析を通して、大阪市における重層的な人々の選択行動がどのように引き起こされ、各地域にどのような影響をもたらすのか、そのメカニズムを解明することが今後の課題である。

学校選択制や学力公開と住民の選択行動の関係を明らかにし、それによって生じる地域の変化を検証することで、地域の実態に合わせた制度の設計・運用・修正に向けた議論が可能になると思われる。また、どのような地域で何が起きているのかを把握することで、政策的な教育支援が必要な地域やその特徴の提示につながり、学力格差の解消に向けた取り組みへの貢献が期待できる。今後の更なる分析を通して、本稿で示した仮説の検証を通して「学校を選択する」という行動の実態の解明を目指していきたい。

注

1. 小学校における「全国学力・学習状況調査」の結果公表については、「調査参加学年が単学級の学校の校長は、調査結果及び調査結果から明らかになった現状等を公表しないことができる」とされており、小規模校は例外とされた。
2. 学力の定義についてはこれまでも教育学の分野で様々な議論がなされているが、本研究で用いる「学力」とは、保護者が学校選択を行う際に参考にすると考えうる各校の教育水準を指して用

いる。橋下は学校選択制の導入にあたり、保護者が学校を選ぶ際の重要な指標のひとつとして、学力テストの結果公開の重要性を主張した。そのため本研究では、公開されている学力テストの結果を「学力」として用いる。

- 公開されている「全国学力・学習状況調査」の結果がホームページ上で確認できた小学校は2013年度が173校、2014年度が202校、2015年度が209校、2016年度が223校、2017年度が203校であった。また、中学校は2013年度が95校、2014年度が102校、2015年度が106校、2016年度が112校、2017年度が100校であった。
- 各学校のzスコアは2年以上の結果が確認できた学校でのみ、公開されている得点の平均値を求め、その値を用いて算出した。小学校では235校、中学校では115校のサンプルが得られた。
- これ以降の分析では、2018年度から学校選択制が始まった浪速区と区内の一部地域でのみ限定的に選択制を実施している生野区を除いた、22の区を対象に分析を行う。
- 例えば上杉・矢野（2018）は面積を用いた人口按分を行っているが、「○○の一部」といった通学区域の場合、こうした手法を用いて正確な値を算出することは困難である。そのため本研究では、町丁の境界と通学区域の境界が一致しない場合はすべて、両方の通学区域に人口を加算するという方法を取った。

引用・参考文献

- 上杉昌也・矢野桂司（2018）「ジオデモグラフィクスを用いた教育水準の学校間格差の評価－大阪市を事例として－」、『人文地理』70-2, 253-271頁
- 小川寛子（2016）：「大阪市における「学校選択制」導入の有益性について－「学校選択制」がコミュニティに与える影響について－」、龍谷大学2016年度修士論文
- 小島喜孝（2009）：「日本における学校選択制の諸問題」、近畿大学生理工学部紀要（24）、65-75頁
- 小針誠・鎌田真理絵（2010）：「公立小学校の学校選択制に関する一考察－東京都の事例を中心に」、同志社女子大学社会システム学会現代社会フォーラム（6）、15-27頁
- 進藤兵（2008）：「ポスト・フォードイズムと教育改革－資本主義史の第三段階と新自由主義の歴史的的位置－」、佐貫浩・世取山洋介編『新自由主義教育改革 その理論・実態と対抗軸』大月書店、22-35頁
- 高木新太郎（2004）：「特別区における学校選択制の影響の一例」、学術の動向9（11）、33-39頁
- 中川登志男（2005）：「全国に広がる学校選択制」、嶺井正也・中川登志男編著（2005）：『選ばれる学校・選ばれない学校－公立小・中学校の学校選択制は今』八月書館、8-26頁
- 林潔明（2010）：「沖縄県那覇市：通学区域弾力化の一環としての隣接校選択制」、嶺井正也編（2010）：『転換点にきた学校選択制』八月書館、110-117頁
- 原田博夫（2005）：「地方自治の公共選択」、加藤寛編『入門公共選択－政治の経済学』勁草書房、231-263頁
- 三上和夫（2002）：『学区制度と学校選択』、大月書店
- 水内俊雄（2015）：「大阪における都市空間の生産と場所の政治化－「公都」・「民都」の政治地理」、佐藤卓己編『岩波現代講座5 歴史の揺らぎと再編』岩波書店、205-238頁
- 嶺井正也・中川登志男編著（2005）：『選ばれる学校・選ばれない学校－公立小・中学校の学校選択制は今』八月書館
- 嶺井正也編著（2010）：『転換点にきた学校選択制』八月書館
- 山崎孝史（1999）「アメリカ大都市圏の政治的分節化と公共選択論－ティボー仮説をめぐって」、成田孝三編『大都市圏研究－多様なアプローチ（下）』大明堂、232-247頁

Tiebout, C. M. (1956) A Pure Theory of Local Expenditures, *Journal of Political Economy*, 64, pp. 416-424.

参照ウェブサイト

- 大阪維新の会（2011）：「大阪秋の陣 市長選マニフェスト」
<http://oneosaka.jp/news/2011/11/0210.html>（2018年10月21日閲覧）
- 大阪市（2015a）：「平成26年度学校選択制実施区における保護者アンケートの結果について」
<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000305/305207/tyousakekka.pdf>（2017年11月4日閲覧）
- 大阪市（2015b）：「平成27年度学校選択制実施区における保護者アンケートの結果について」
<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000332/332067/tyousakekka.pdf>（2017年11月4日閲覧）
- 大阪市（2016）：「平成28年度学校選択制実施区における保護者アンケートの結果について」
<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000384/384317/0001A.pdf>（2017年11月4日閲覧）
- 大阪市（2017）：「平成29年度学校選択制実施区における保護者アンケートの結果について」
<http://www.city.osaka.lg.jp/kyoiku/cmsfiles/contents/0000412/412392/001-2H29.pdf>（2017年11月4日閲覧）
- 大阪市会（2012a）：「平成23年第4回定例会（平成23年12月・平成24年1月）－01月11日－02号」
<http://search.kaigiroku.net/kensaku/cgi-bin/WWWframeNittei.exe?USR=oososas&PWD=&A=frameNittei&XM=0001000000000000&L=1&S=15&Y=%95%bd%90%ac23%94%4e&B=255&T=0&T0=70&O=1&P1=&P2=&P3=&P=1&K=2537&N=180797&W1=%8a%77%8d%5a%91%49%91%f0%90%a7&W2=%93%b1%93%fc&W3=&W4=&DU=0&WDT=1>（2017年12月23日閲覧）
- 大阪市会（2012b）：「平成24年第1回定例会（平成24年2・3月）－03月01日－03号」
<http://search.kaigiroku.net/kensaku/cgi-bin/WWWframeNittei.exe?USR=oososas&PWD=&A=frameNittei&XM=0001000000000000&L=1&S=15&Y=%95%bd%90%ac24%94%4e&B=255&T=1&T0=70&O=1&P1=&P2=&P3=&P=1&K=2564&N=181266&W1=%91%49%82%d4%8c%a0%97%98&W2=%8b%b4%89%ba&W3=%92%6e%88%e6&W4=&DU=0&WDT=1>（2017年12月23日閲覧）
- 大森不二雄（2012）：「学校選択制について」、大阪市
<http://www.city.osaka.lg.jp/templates/chonaikaigi/cmsfiles/contents/0000187/187845/01.pdf>（2018年7月17日閲覧）
- 教育再生会議（2007a）「社会総がかりで教育再生を～公教育再生への第一歩～ 第一報告」、首相官邸
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun0124.pdf>（2018年7月17日閲覧）
- 教育再生会議（2007b）「社会総がかりで教育再生を～公教育再生に向けた更なる一歩と「教育新時代」のための基盤の再構築～ 第二報告」、首相官邸
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun0601.pdf>（2018年7月20日閲覧）
- 教育再生会議（2007c）「社会総がかりで教育再生を～学校、家庭、地域、企業、団体、メディア、行政が一体となって、すべての子供のために公教育を再生する～ 第三報告」、首相官邸
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun1225.pdf>（2018年7月20日閲覧）

前橋市 (2008) : 「学校選択制見直しの基本指針」

http://www.city.maebashi.gunma.jp/kurashi/230/242/003/03/p003249_d/fil/housin.pdf (2017年12月2日閲覧)

文部科学省 (2006) : 「小・中学校における学校選択制の実施状況について (平成18年5月11日現在)」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-sentaku/08062504.htm (2017年12月10日閲覧)

文部科学省 (2009) : 「学校選択制に関する主な意見等の整理」, 小・中学校の設置・運営の在り方などに関する作業部会 (第12回) 配布資料

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/038/siryo/attach/1286200.htm (2017年3月20日閲覧)

文部科学省 (2012) : 「小・中学校における学校選択制の実施状況について (平成24年11月1日現在)」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/09/18/1288472_01.pdf (2017年12月10日閲覧)

新聞記事

朝日新聞 (2011年12月2日) : 「学校選択制に「異議」市教育長, 協議へ 大阪・教育条例案」, 夕刊1面

朝日新聞 (2011年12月23日) : 「学校選択制 撤回の街」, 夕刊1面

朝日新聞 (2012年4月18日) : 「選ばれない学校は退場 「ユーザー視点」の橋下教育改革 (上)」, 朝刊31面

朝日新聞 (2013年10月8日) : 「成績公表 全校長に指示 学力調査 大阪市教委が決定」, 夕刊1面

産経新聞 (2013年10月9日) : 「学力テスト公表義務化 波紋」, 朝刊11面

産経新聞 (2017年1月4日) : 「大阪の児童急増 教室不足」, 夕刊11面

Population Influxes and the Disclosure of Academic Performance in Osaka City: An Examination of the School Choice System for Elementary and Junior High Schools

Kota NAKANISHI

This paper examines the relationship between personal preferences and academic performance indicated by residents' choices of school and residence, focusing on Osaka City. In Osaka, each school's results in the "National Survey of Academic Ability and Learning" has been published since 2013, and the school choice system was introduced for elementary and junior high schools from 2014. The school choice system has its theoretical basis in "public choice theory"; namely, that allowing residents to make their own choices will optimize the supply of public services. Therefore, as part of the process of promoting discussion in relation to the school choice system, it is important to clarify what kinds of choices residents actually make and to examine whether the system is functioning in the way it was initially intended.

In order to investigate how the school choice system is currently used, we analyzed the reasons why users of the system make their choice of a particular school, using the results of a questionnaire implemented by the Osaka City local authority. We also conducted an analysis of the relation between academic performance and the rate of increase in the population of preschool-aged children. Then we carried out the interviews with residents, schools and real estate agents of Abeno Ward and Sumiyoshi Ward on whether the processes of school choice implied by our results occur in practice.

As a result of the analysis, we observed that few people were using the school choice system from a city-wide perspective, and users of the system did not place much emphasis on academic performance when choosing a school. However, in both elementary and junior high schools, the rate of increase in the population of preschool-aged children was strongly positively correlated with the academic performance of schools. Furthermore, based on the interview results, there was a tendency for migrants to select residential areas with emphasis on the academic performance of schools. From this, we conclude that the school choice system in Osaka city does not induce the behaviors of school choice intended at the introduction of the system; rather, the published academic performance of schools is a factor causing a population influx into specific areas. Moreover, we identify the possibility that regional differences in academic performance and residential differentiation may become exacerbated as a result of population influxes.

Keywords : School choice, academic performance test, public choice theory, population influx, Osaka